

# 平成 27 年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ  
～ 豊かな自然と心安らく環境を目指して～

( 1 ) 自然環境	『生きものと大地の営みを感じるまち』	P 1 ~ 1 1
( 2 ) 生活環境	『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』	P 1 2 ~ 1 9
( 3 ) 地球環境	『地球にやさしい人が育つまち』	P 2 0 ~ 2 2
( 4 ) 環境行動	『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』	P 2 3 ~ 2 6

【自然環境】

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)			
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27			28	事業 主体	事業名 予算	事業内容
生息・生育 状況の把握	生きものの生息・生育状況調査を実施し、そのデータベース化とマップの作成などにより情報発信を図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 397 千円	調査書の活用方法の 検討						調査書を活用した環 境保全の啓発 既存基礎資料収集・整 理  (397 千円)	調査書を活用した市 民意識の向上	市	自然環境保全事業 286 千円	調査書の活用方法の 検討
	糸魚川市の優れた自然や環境について多くの市民から知ってもらうため、調査書「糸魚川市の優れた自然(仮称)」を作成します。	2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の 検討						調査書を活用した自 然環境の啓発 既存基礎資料収集・整 理  (397 千円)	調査書を活用した市 民意識の向上	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の 検討
	在来生物保護のため、外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。	3	環境生活課	市	自然環境保全事業 120 千円	田海ヶ池をモデルケ ースとしたブラック バス駆除方法の検討 及び検証 外来生物の生息・生 息状況の把握及び対 策方法の検討						田海ヶ池トンボを守 る会による、ブラック バス駆除を実施  (120 千円)	人工産卵床の設置時 期、設置場所の再検討 と新たな駆除方法の 検討が必要 外来生物生息状況情 報収集の強化	市	自然環境保全事業 120 千円	田海ヶ池をモデルケ ースとしたブラック バス駆除方法の検討 及び検証 外来生物の生息・生 息状況の把握及び対 策方法の検討
		4	商工農林 水産課	市	鳥獣対策事業 3,200 千円	鳥獣被害把握、有害 鳥獣捕獲申請の実施						鳥獣被害把握による 有害鳥獣捕獲申請の 実施	農家や関係機関から の細かな情報収集が 必要	市	鳥獣対策事業 3,200 千円	鳥獣被害把握、有害 鳥獣捕獲申請の実施
	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 2,735 千円	野生鳥獣の生息分布 の情報収集 人的被害及び農作物 被害防止のため有害 鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・ 啓発						野生鳥獣の生息分布 の情報収集 人的被害及び農作物 被害防止のため有害 鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓 発  (5,735 千円)	野生鳥獣の生息分布 調査の強化 被害防止リーフレッ トを活用した市民意 識の向上	市	鳥獣対策事業 6,753 千円	野生鳥獣の生息分布 の情報収集 人的被害及び農作物 被害防止のため有害 鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・ 啓発

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 ( Do )	平成 27 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 28 年度計画予定 ( Act ・ Plan )			
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容	
生息・生育 状況の把握	野生鳥獣による人や農作物 への被害を防止するため、 その生息分布、個体数把握 に努めるとともに、効果的 な被害防止策の構築を図り ます。	6	商工農林 水産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、捕獲 用機材・忌避剤・追 払い用火火の購入、 対策研修会の開催 テレメトリによるサ ル分布域調査を実施						電気柵の設置、捕獲用 機材・忌避剤の購入、 対策研修会の開催	地域が一体となって 被害対策に取り組むた めの意識改革が必要	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、捕獲 用機材・忌避剤・追 払い用火火の購入、 対策研修会の開催	
生態系の 保全	保護すべき生きものや貴重 な繁殖地について、市独自 の指定を検討するなど絶滅 が危惧される生きものの保 護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の 検討						調査書を活用した自 然環境の啓発 既存基礎資料収集・整 理 (397千円)	調査書を活用した市 民意識の向上	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の 検討	
		8	文化振興課	市	文化財保護審議会 193千円	市文化財保護審議会 の開催。市指定等天 然記念物の保護につ いて意見交換						市文化財保護審議会 の開催。市指定等天 然記念物の保護につ いて意見交換 (97千円)	動物・植物等の情報 の収集と保護	市	文化財保護審議会 193千円	市文化財保護審議会 の開催。市指定等天 然記念物の保護につ いて意見交換	
開発や造成による生態系へ の影響について調査し、影 響が回避・低減されるよう、 開発事業者等への指導・監 視を強化します。		9	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	市		大規模開発の指導等	
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環 境保護員との情報交 換						鳥獣保護管理員等と の連携による情報把 握	自然環境保護員との 情報交換	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	鳥獣保護管理員、自然 環境保護員との情報 交換	
		11	商工農林 水産課	市		開発者へ法令順守の 指導、助言							開発者へ法令順守の指 導、助言	開発者との情報交換	市		開発者へ法令順守の 指導、助言
		12	建設課	市	開発行為、土地区画 整理事業	開発地域内等におけ る自然環境の保全及 び緑化対策の指導							開発区域3千㎡以上の 場合、開発面積の3% 以上の公園等を整備 するよう指導	指導どおり整備され ており、特に支障なし	市	開発行為、土地区画 整理事業	開発地域内等におけ る自然環境の保全及 び緑化対策の指導

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
生態系の 保全	関係機関と連携し、野生鳥獣の 違法捕獲や違法売買、山野草の 乱獲、外来生物の移入など、生 態系に影響を及ぼす行為の撲 滅を図ります。	13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環 境保護員との情報交 換						鳥獣保護管理員等と の連携による情報把 握	自然環境保護員との 情報交換	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	鳥獣保護管理員、自然 環境保護員との情報 交換
保護活動の 支援	団体等を行う保護活動の実 績などを広報紙等で紹介す るなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ 等による活動周知						広報紙、ホームページ 等による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ 等による活動周知
里山・森林の 計画的整備	森林の現況調査を行い、林 業振興策を含め、森林の整 備・保全に向けた総合的な 対策を検討します。	15	商工農林 水産課	そ 他	森林整備地域活動 支援事業 (ぬながわ森林組合) 4,600 千円	森林経営計作成促進 等 250ha						森林経営計作成促進 等 384ha (3,925 千円)	林業事業者による森 林所有者の特定や契 約締結するために時 間を要する。	そ 他	森林整備地域活動 支援事業 (ぬながわ森林組 合) 4,400 千円	森林経営計作成促進 等 390ha
	里山や森林の開発等の際 に、生態系や景観などへの 配慮について指導します。	16	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ 等を利用した啓発						広報紙、ホームページ 等を利用した啓発	生態系や景観などへ の配慮についての啓 発	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ 等を利用した啓発
		17	商工農林 水産課	市		開発者への指導・ 助言						開発者への指導・助言	開発者との情報交換	市		開発者への指導・ 助言
	市民や事業者、ボランティ ア団体等と連携し、枝打ち、 間伐、下草刈等を促進しま す。	18	商工農林 水産課	そ 他	ジオの森整備事業 10,550 千円 (ぬながわ森林組合 他)	受託による造林・保 育作業 市有林の間伐、松く い虫防除						受託による造林・保 育作業 市有林の間伐、松く い虫・カシガキムシ防除 (10,089 千円)	計画的な間伐のため 情報共有を図る。	そ 他	ジオの森整備事業 9,950 千円 (ぬながわ森林組 合)	受託による造林・保 育作業 市有林の間伐、松く い虫防除
		19	文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理 事業 934 千円	草刈等実施、苗木の 育成						ボランティア団体等 と協力し、草刈等実 施、苗木の育成 (1,094 千円)	枯木の伐採とナラ等 の樹木の減少	市	遺跡管理事業 986 千円	草刈等実施、苗木の 育成

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、 住宅の建築などにおいて、 地場産材を活用する仕組み を構築します。	20	商工農林 水産課	市・ その他	地場産材利用拡大 事業 3,000 千円 (ふるさと木の家づ くり振興協議会)	地場産材利用住宅へ の助成						新築住宅 10 棟 (3,000 千円) 木材輸出支援 1 件 (500 千円)	地場産材普及に向け た課題把握と情報発 信	市・ その他	地場産材利用拡大 事業 4,500 千円 (ふるさと木の家づ くり振興協議会他)	・地場産材利用住宅 及び店舗への助成 ・木材輸出支援
		21	建設課	市	建設営繕事業	「糸魚川市公共建築 物等における木材の 利用の促進に関する 方針」に基づき、地 場産材使用に取組む						地場産材使用 約86 m <sup>3</sup>	公共建築物における 地場産材利用の促進	市	建設営繕事業	「糸魚川市公共建築 物等における木材の 利用の促進に関する 方針」に基づき、地 場産材利用の普及・ 促進に努める
	バイオマス循環などによる 間伐材の利活用を促進しま す。	22	環境生活課	市	新エネルギー導入 支援事業 2,000 千円	ペレットストーブ設 置に対する補助金交 付						ペレットストーブ設 置に対する補助金交 付 8 件	市民意識の向上 周知の工夫	市	新エネルギー導入 支援事業 2,000 千円	ペレットストーブ設 置に対する補助金交 付
		23	商工農林 水産課	市		ストーブ・ボイラー の導入促進協議 イベントでの実演展 示						ペレット普及の協議 会でのストーブ・ボイ ラーの導入促進協議 ペレットストーブ常 設展示場開設	木質ペレットの普及 及び認知	市		ストーブ・ボイラー の導入促進協議 イベントでの実演展 示
自然との触 れ合いの場 の整備・創出	市内の貴重な森林群落や巨 木・老樹等を把握し、学習 の場などとして活用を図り ます。	24	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理 事業 1,798 千円	文化財保護審議会の 開催 市指定(水芭蕉群生 地・関所榎)の保存 管理・公開					文化財保護審議会の 開催(再掲) 市指定(水芭蕉群生 地・関所榎)の保存管 理・公開 (1,798 千 円)	ジオパークとの連 携・天然記念物の周知 の徹底	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理 事業 1,610 千円	文化財保護審議会の 開催(再掲) 市指定(水芭蕉群生 地)の保存管理・公 開	
		25	こども教育課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学区児童が卵 から育てた鮭の稚魚 を放流						理科センター職員が 市内小学校へ出向き、 採卵・授精させた卵 を、児童が育てた鮭の 稚魚を放流	理科学習や総合学習 への位置づけ	市	サケ稚魚放流事業	市内小学区児童が卵 から育てた鮭の稚魚 を放流

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	26	生涯学習課	市	青少年活動事業 (自然科学教室、ワクワク探検隊) 571 千円	自然科学教室の実施 ワクワク探検隊の実施						自然科学教室 13 回実施 ワクワク探検隊 3 回実施 (381 千円)	参加者の増加を図るため、事業の周知、開催場所、開催時間を検討。学校や保護者などにチラシを配布するなど参加者の呼びかけ、周知徹底を図る。	市	青少年活動事業 (自然科学教室、ワクワク探検隊) 598 千円	自然科学教室の実施 ワクワク探検隊の実施
				市	家庭教育支援事業 (ふるさと楽習親子塾) 132 千円	ふるさと楽習親子塾 (親子体験学習)の実施						ふるさと楽習親子塾 実施 (64 千円) ・能生地域体験学習 ナイトウォッチング ・糸魚川地域体験学習 大和川森林公園親子体験学習(きのこの菌打ち、きのこの収穫) ・青海地域体験学習 雪上トレッキング (自然科学教室と共催)		市	家庭教育支援事業 (ふるさと楽習親子塾) 129 千円	ふるさと楽習親子塾 (親子体験学習)の実施
		27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,057 千円	「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈						「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (1,057 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用	市	松本街道管理事業 1,897 千円	「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 13,947 千円	ジオパークリーフレットの訂正増刷						リーフレットの修正増刷、案内アプリ管理 (13,487 千円)	ジオパークリーフレットの訂正増刷	市	ジオパーク推進事業 16,126 千円	ジオパークリーフレットの訂正増刷
				市	文化財活用事業 3,237 千円	糸魚川ジオパーク歴史講座(全 6 回) 遺跡展示会の開催 縄文シティサミットの開催						糸魚川ジオパーク歴史講座(全 5 回)・遺跡展示会の開催 (3,010 千円)	引き続きジオパーク歴史講座を継続する。講座の周知の徹底。	市	文化財活用事業 200 千円	糸魚川ジオパーク歴史講座(全 5 回)

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	30	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	市		大規模開発の指導等
	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	31	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業 所等との意見交換						なし	なし	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業 所等との意見交換
		32	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化財保護審議会の開催 小滝川・青海川硬玉 産地の保護・監視						文化財保護審議会の開催 小滝川・青海川硬玉産 地の保護・監視	天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化財保護審議会の開催 小滝川・青海川硬玉 産地の保護・監視
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	33	文化振興課	市	硬玉産地整備事業 21,280 千円 名勝親しらず整備 事業 3,027 千円	小滝川硬玉産地監視 カメラ等設置工事 名勝親しらず保存管 理計画策定					小滝川硬玉産地監視 カメラ等設置工事 (18,480 千円) 名勝親しらず環境調 査委託 (2,000 千円)	施設整備後の管理体制の明確化 整備後の保護と積極的な活用のバランス	市	名勝親しらず整備 事業 2,200 千円	名勝親しらずの保存・活用にかかる保存管理計画策定	
水辺での自然体験活動の充実を図ります。		34	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保 全対策事業 1,002 千円	市内小学校で児童による自然体験活動支援					市内小学校で児童による自然体験活動支援 (800千円)	不在となっていたふるさと水と土指導員を選任し、活動を活性化する	市	ふるさと水と土保 全対策事業 1,002 千円	市内小学校で児童による自然体験活動支援	
		35	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学 習支援事業 5,092 千円	海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施					海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施 (4,758 千円)	理科学習や総合学習への位置づけ	市	ふるさと糸魚川学 習支援事業 6,885 千円	海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)					
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容			
親水空間の 整備・活用	水辺での自然体験活動の充 実を図ります。	36	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) 180 千円 家庭教育支援事業 (再掲)	海とあそぼうの実施 (5/9 開催)  ふるさと楽習親子塾 「海チャレンジ」の 実施						海とあそぼう 参加者数 141 人(大人 61 人、子ども 80 人) (200 千円) ふるさと楽習親子塾 能生地域体験学習 「海チャレンジ」 (50 千円)	参加者増加の対策の 検討。 学校へのチラシ配布。 学びに繋がるように 工夫。	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) 210 千円 家庭教育支援事業 (再掲)	海とあそぼうの実施 (5 月開催予定)  ふるさと楽習親子塾 「海チャレンジ」の 実施			
水辺の生き ものの生 息・生育環 境の保全	水路や河川等の改修・整備 を行う際は、水辺の植物や 水生生物の生息・生育の場 の確保に配慮します。	37	商工農林 水産課	市	内水面漁業資源放 流事業 3,250 千円	組合施設の老朽化に 伴い、修繕を要する 箇所があり、その経 費を支援することで 組合の負担を軽減す る。						内水面漁業協同組合 への支援 (3,193 千円)	魚の遡上環境の整備。	市	内水面漁業資源放 流事業 3,450 千円	内水面漁協が行うサ ケ、アユ等の稚魚放 流事業への助成。 内水面漁協の放流事 業施設の修繕費助 成。			
					38	文化振興課	市	市指定文化財管理 事業 (再掲)	市指定水芭蕉群生地 の管理、関所榎の助 成回復処理。						市指定水芭蕉群生地 の管理の実施(再掲)	落葉時期の排水側溝 の清掃 群生地の周知・公開	市	市指定文化財管理 事業 (再掲)	市指定水芭蕉群生地 の管理
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦 など、市民との協働による 清掃・美化活動を推進しま す。	39	環境生活課	市	地域清掃活動事業 3,100 千円	地域内清掃統一行動 日(環境デー)の実施 ごみ袋等の物品提 供・情報提供 姫川クリーン作戦の 実施						各地域による環境デ ーの実施 環境デー参加者数 12,500 人 姫川クリーン作戦参 加者数 135 人	参加事業者が固定し ている	市	地域清掃活動事業 3,025 千円	地域内清掃統一行動 日(環境デー)の実施 ごみ袋等の物品提 供・情報提供 姫川クリーン作戦の 実施			
					40	商工農林 水産課	市	漁港管理 60 千円	多量の海岸漂着物が 発生した場合、状況 や時期に合わせて、 収集、集積を実施						各地区による海岸清 掃の実施 (60 千円)	冬季風浪の影響によ る多量の海岸漂着物 の処理	市	漁港管理 60 千円	多量の海岸漂着物が 発生した場合、状況 や時期に合わせて、 収集、集積を実施
					41	建設課	市		県や地元と連携し、 時期を見て実施						地元による河川草刈 を実施(海川他)	なし	市		県や地元と連携し、 時期を見て実施



【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)			
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27			28	事業 主体	事業名 予算	事業内容
保全意識の 向上・啓発	ポイ捨て、不法投棄防止の 啓発と監視体制を強化しま す。	42	環境生活課	市	環境美化推進事業 1,714 千円	不法投棄防止啓発活 動、不法投棄ボラン ティア監視員による 監視活動 環境パトロールの実 施(2人1組、週2日)						不法投棄防止啓発活 動、不法投棄ボラン ティア監視員による監視 活動 環境パトロールの実 施(2人1組、週2日) (2,525 千円)	不法投棄が絶えない	市	環境美化推進事業 1,714 千円	不法投棄防止啓発活 動、不法投棄ボラン ティア監視員による 監視活動 環境パトロールの実 施(2人1組、週2日)
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による 危険を回避するため、近隣 海岸地域の情報収集に努め るとともに、発見時の関係 機関への迅速な報告と市民 への的確な情報伝達を実施 します。	43	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実 施 新潟県海岸漂着物対 策推進協議会での意 見交換 市民への情報提供						環境パトロールの実 施 新潟県海岸漂着物対 策推進協議会での意 見交換 市民への情報提供	処理体制の充実	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実 施 新潟県海岸漂着物対 策推進協議会での意 見交換 市民への情報提供
		44	商工農林 水産課	市	海岸管理	新潟県との情報交換 と、定期的なパトロー ルを実施						新潟県との情報交換 と、定期的なパトロー ルを実施	該当するものの漂着 はなかった。	市	海岸管理	新潟県との情報交換 と、定期的なパトロー ルを実施
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作 放棄地の拡大防止と保水な ど農地の持つ多面的機能の 確保を図ります。	45	商工農林 水産課	その他	中山間地域等農業 振興事業 257,610 千円 多面的機能支払 事業 108,302 千円 環境保全型農業直 接支援事業 2,603 千円 (糸魚川市日本型直 接支払推進組織 (仮) 及び活動組織)	法制化に伴い、対象 農用地の拡大等に取り 組む						農地の保全及び地域 環境の向上について 指導 内訳 ・中山間地域 (257,610 千円) ・多面的機能支払 (108,242 千円) ・環境保全型 (4,620 千円)	高齢化に伴い、農地集 積をいかにするか、ま た事務処理について 課題がある	その他	中山間地域等農業 振興事業 257,610 千円 多面的機能支払 事業 115,568 千円 環境保全型農業直 接支援事業 6,020 千円 (糸魚川市日本型直 接支払推進組織 及び活動組織)	法制化に伴い、対象 農用地の拡大等に取り 組む

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
農地の保全	耕作放棄地の拡大を防ぐため、事業者等による農業への参入や農事法人の設立などを促進します。	46	商工農林 水産課	市	農業振興支援事業 1,250 千円	中山間地域の活性化 や法人・組織等、新 たな担い手確保に係 る支援・育成 農業経営改善安定普 及に向けた研修会の 開催						県、市農振協(県、市、 JA、NOSAI)による中山 間地農業の活性化・経 営改善研修の開催 (1,250 千円)	持続可能な安定的農 業経営支援 担い手、後継者の育成	市	農業振興支援事業 1,450 千円	中山間地域の活性化 や法人・組織等、新 たな担い手確保に係 る支援・育成 農業経営改善安定普 及に向けた研修会の 開催
	中山間地域等における耕作 放棄地の実態を把握し、休 耕田とともに有効活用を図 り、景観の保全と保水など 農地の持つ多面的機能の維 持を図ります。	47	商工農林 水産課	その他	中山間地域等農業 振興事業 (再掲) (27 年度から第 4 期対策の集落協定 を締結する集落)	協定集落協定への交 付金の交付 農地保全の指導						協定集落協定への交 付金の交付 農地保全の指導	高齢化に伴う事務処 理に課題がある	その他	中山間地域等農業 振興事業(再掲)	協定集落協定への交 付金の交付 農地保全の指導
資源循環型 農業の推進	関係団体と連携し、有機肥 料の使用などによる農薬、 化学肥料の使用を抑えた環 境にやさしい農業の支援・ 指導を実施します。	48	商工農林 水産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を 通しての各関係機関 との連絡調整・指導 エコライス栽培農 家・面積の拡大、指 導・確認の推進と温 湯消毒種子の供給体 制の整備 特別栽培米生産者へ の指導を継続 環境保全型農業直接 支援対策との調整					コシヒカリ B L E コ ライス栽培の実践推 進 特別栽培米の栽培指 導(20 戸 38.60ha 実 施) 湯温消毒種子の供給 J A ひすい H27 年産供 給種子分実施 環境保全型農業直接 支援(26 人 90.77a)	糸魚川産米のブラン ド化を図る 生産者の理解促進と 指導・確認の徹底	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を 通しての各関係機関 との連絡調整・指導 エコライス栽培農 家・面積の拡大、指 導・確認の推進と温 湯消毒種子の供給体 制の整備 特別栽培米生産者へ の指導を継続 環境保全型農業直接 支援対策との調整	
	地域で採れた農産物の市内 消費の拡大と安定供給が可 能な生産体制を構築しま す。	49	商工農林 水産課  こども課	市	学校給食における 地場農産物・水産物 の消費拡大事業	学校給食への新たな 食材の提供 生産者と学校との連 携を深め、学校給食供 給の体制を検討 事業内容見直し中					学校栄養教諭と関係機 関の懇談会を実施し、 地場産食材の提供体制 や新たな食材の提供に ついて検討した。	年間を通した安定供 給が可能な生産体制 や生産者の確保 保管場所、保管方法の 検討	市	学校給食における 地場農産物・水産物 の消費拡大事業	学校給食への新たな 食材の提供 生産者と学校との連 携を深め、学校給食供 給の体制を検討	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)			
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27			28	事業 主体	事業名 予算	事業内容
農業集落地 域の整備・ 活性化	多様な生きものの生息・生育環境の保全、創出に努めながら、ほ場、農道、かんがい排水等の整備を行います。	50	商工農林 水産課	市・ その他	棚田地域保全対策 事業 1,002 千円	地域住民と棚田サポーターによる釜沢用水・西飛山ほ場管理道路生コン舗装の実施 地域からの要望による農業用施設整備 5 か所						地域住民と棚田サポーターによる釜沢用水・西飛山ほ場管理道路生コン舗装の実施 (993 千円) 農業用施設整備 (10,038 千円)	地域住民との連携及び強化	市・ その他	棚田地域保全対策 事業 1,002 千円	地域住民と棚田サポーターによる釜沢用水・西飛山ほ場管理道路生コン舗装の実施 地域からの要望による農業用施設整備 4 か所
					県単農業農村整備 事業 10,050 千円										県単農業農村整備 事業 12,000 千円	
集落内の水路や道路の整備 については、地域住民の意見等を反映するよう努めます。		51	商工農林 水産課	市	説明会の実施	工事説明会を実施					農業用施設について、地元説明会を実施	なし	市	説明会の実施	工事説明会を実施	
		52	建設課	市	説明会の実施 (再掲)	工事説明会を実施					工事説明会を実施	なし	市	説明会の実施 (再掲)	工事説明会を実施	
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な景観を、無秩序な開発等により失うことのないよう保全策を講じます。	53	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換					自然環境保護員が県へ提出する報告書の内容を確認	県自然環境保護員との情報交換	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換	
	里山や自然が織り成す特徴的な景観を、無秩序な開発等により失うことのないよう保全策を講じます。	54	交流観光課	市	観光施設管理運営 事業 699 千円	妙高戸隠連山国立公園誕生を踏まえ、環境省及び地元山岳会との連携強化・イベント実施					新潟県国立公園清掃協会糸魚川支部ほか 2 団体へ負担金支出 (699 千円)	環境省及び地元山岳会との連携の強化	市	観光施設管理運営 事業 804 千円	蓮華車道関係の 2 団体を統合。妙高戸隠連山国立公園の運営協議会に参加。山の日のイベント実施。	
		55	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化財保護審議会の開催					文化財保護審議会の開催	文化的景観の情報の収集と保護	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化財保護審議会の開催	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内 の国立公園や県立自然公園 などの優れた自然景観を市 内外に紹介し、地域の豊か な自然への愛着と地域の活 性化を図ります。	56	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙、ホームペー ジでの啓発						環境フェアの開催 (11/7) 広報紙、ホームペー ジでの啓発	更なる市民への啓発	市	自然環境保全事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙、ホームペー ジでの啓発
				57	交流観光課	市	ジオパーク推進 事業 (再掲)	ジオパークリーフレ ットの訂正増刷						リーフレットの修正 増刷、案内アプリ管理 (再掲)	ジオパークリーフレ ットの訂正増刷	市

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の 発令時は、光化学スモッグ 緊急時対策措置要綱に基づ き、迅速な情報提供を行いま す。	58	環境生活課	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅 速な情報提供。広報 紙・ホームページ等 による啓発						広報紙・ホームペー ジによる啓発周知 H27 年度は注意報等 の発令なし	なし	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅 速な情報提供。広報 紙・ホームページ等 による啓発
	県設置の大気測定局 2 局 (糸魚川・ぬな川)に加え、 能生地域での設置を県に要 望します。	59	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな 川公園測定局)のデ ータ確認 能生地域への設置を 県へ要望 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴 う放射線測定結果の 公表 微小粒子状物質 (P M2.5) のデータ確認						糸魚川測定局、ぬな 川公園測定局)のデ ータ確認 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴 う放射線測定結果の 公表 微小粒子状物質 (P M2.5) のデータ確認	能生地域に大気環境 測定局なし	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな 川公園測定局)のデ ータ確認 能生地域への設置を 県へ要望 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴 う放射線測定結果の 公表 微小粒子状物質 (P M2.5) のデータ確認
	工場や港湾などにおけるば いじん対策等の徹底を図る ほか、公害防止協定の締結 の推進に努めます。	60	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の 推進						なし (H27 年度末現在 17 社 と締結済)	環境保全協定締結先 の拡大	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の 推進
		61	商工農林水 産課	市		姫川港環境連絡会議 等の開催						姫川港環境保全連絡 会議を開催し、地元、 関係機関等と意見交 換を実施	なし	市		姫川港環境保全連絡 会議等の開催
	基準を満たさない小型簡易 焼却炉の使用禁止や野焼き の禁止について、周知し、 監視や指導を行います。	62	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	広報紙、ホームペー ジを利用した注意喚 起 環境パトロール実施						広報紙、ホームペー ジを利用した注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による 悪臭苦情の発生	市	環境美化推進事業 (再掲)	広報紙、ホームペー ジを利用した注意喚 起 環境パトロール実施

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロー ルを実施し、水源周辺の汚 染防止を図ります。	63	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	異常水質事故防止啓 発活動の実施 関係機関と連携した 異常水質事故対応の 実施						事案発生時の関係機 関との連携及び周知	家庭用ホームタンク からの灯油流出事故 対策の注意啓発に重 点をおく。	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	異常水質事故防止啓 発活動の実施 関係機関と連携した 異常水質事故対応の 実施
		64	ガス水道局	市		水質事故対応マニユ アルにより糸魚川保 健所と連携を実施 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表						水質事故対応マニユ アルにより糸魚川保 健所と連携を実施 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表	なし	市		水質事故対応マニユ アルにより糸魚川保 健所と連携を実施 福島第一原子力発電 所事故に伴う放射線 測定結果の公表
	水環境の保全意識の向上や 行動を促すための周知・啓 発を行います。	65	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームペー ジ等による周知						広報紙、ホームペー ジによる周知	市内の名水について 周知	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームペー ジ等による周知
		66	ガス水道局	市	水道週間	水道週間にあわせ、 ポスター等で水道事 業について啓発						水道週間にあわせ、ポ スター等で水道事業 について啓発	なし	市	水道週間	水道週間にあわせ、 ポスター等で水道事 業について啓発
		67	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更 新						なし	井戸所有者情報の更 新	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更 新
			68	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を 定期的に検査する等 適正管理(井戸洗浄、 揚水試験)						井戸洗浄、揚水試験を 実施	井戸の個所数が多く、 不具合の井戸を優先 的に実施	市	井戸の適正管理
69	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位変化の 記録						所管井戸水位変化の 記録	なし	市	井戸の適正管理	所管井戸水位変化の 記録		
事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新 潟県生活環境の保全に関す る条例」等に基づく事業所 に対する県の指導に協力を します。	70	環境生活課	市		県関連組織と連携し た活動					事案発生時における 県との合同調査	県と市との連携強化、 情報交換	市		県関連組織と連携し た活動	
		71	ガス水道局	市		県関連組織と連携し た活動					なし	県と市との連携強化、 情報交換	市		県関連組織と連携し た活動	

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)				
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容		
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水 洗化を促進します。	72	ガス水道局	市								下水道キャンペーン (10/11) 水洗化促進調査 公共下水道(浦本・大 和川・下早川地区) 集落排水(歌・外波地 区)	高齢者及び経済的な 理由で接続できない 世帯の対応。	市		下水道キャンペーン (10/8 予定) 水洗化促進調査委 公共下水道(浦本・ 西海地区) 集落排水(市振地区)		
	公共下水道等整備区域外 では、市設置型合併処理浄 化槽の普及を図ります。	73	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 43,601 千円	合併浄化槽 30 基設 置(新規)						合併浄化槽 23 基設置 (新規)	高齢者及び経済的な 理由で接続できない 世帯の対応	市	浄化槽整備事業 47,000 千円	合併浄化槽 30 基設 置(新規)		
	家庭や事業所等からの油流 出事故に対し、注意喚起の ほか、事故防止のための指 導を強化します。	74	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発						広報紙・ホームペー ジによる注意啓発	家庭用ホームタンク からの灯油流出事故 対策の注意啓発に重 点を置く	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームペー ジによる啓発		
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	自動車や鉄道の騒音調査の 実施及び新幹線開業後の騒 音・振動調査の実施と監視 体制を確立し、市民要望に 対応します。	75	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策 等申入れ						国道 8 号の騒音・振動 調査実施 国道管理者へ対策等 の申入れ 北陸新幹線沿線騒音 等状況の把握	環境基準が達成され ていない区域がある	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 関係機関への対策等 申入		
					76	建設課	市		関係機関との連絡調 整の実施					大和川～押上間の東 バイパス開通により 生じた環境問題につ いての関係機関との 調整	沿線地区の電波障害 に対し、解決の方向性 が定まっていない	市		関係機関との連絡調 整の実施
					77	定住促進課	市		関係機関との連絡調 整を実施					新幹線騒音対策につ いて、関係機関との連 絡調整と対策の早期 実施を要望	新幹線騒音対策の対 応の遅れ	市		新幹線騒音対策につ いて、関係機関との 連絡調整と対策の早 期実施を要望

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	高速道路周辺への騒音・振 動の低減のため、防音壁の 設置や高機能舗装区間の延 伸を施設管理者へ要望しま す。	78	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速 道路管理者への申入 れ						高速道路沿線の騒音 調査を実施 新潟県高速道路交通 公害対策協議会を通 じた管理者への対策 等の申入	環境基準が達成され ていない区域がある。	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速 道路管理者への申入
事業活動騒 音・振動対 策の推進	「騒音規制法」、「振動規制 法」、「新潟県生活環境の保 全に関する条例」等に基づ き、適正に指導、規制を行 います。	79	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設 等の許可・届出につい ての指導						法・条例に基づく施設 等の届出書の受理	ホームページ等の充 実	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設 等の許可・届出につい ての指導
生活騒音・ 振動対策の 推進	啓発や指導により、日常生 活に伴う騒音や振動による 近隣とのトラブル防止を図 ります。	80	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発						広報紙・ホームペー ジ等による啓発	ホームページ等の充 実	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームペー ジ等による啓発
悪臭防止対 策の推進	「悪臭防止法」に基づき、 事業活動から生ずる悪臭発 生の抑制を図ります。	81	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な 対応 公害防止協定等の独 自規制を検討						市民からの苦情を受 付、原因者へ改善指導	悪臭防止法規制区域 外の施設への対応	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な 対応 公害防止協定等の独 自規制を検討
	公共下水道への接続や合併 処理浄化槽の設置促進によ り、生活排水等から生ずる 悪臭の低減を図ります。	82	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 迅速な対応						関係機関と連携した 対応	下水道未接続世帯か らの悪臭苦情	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 迅速な対応
		83	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	水洗化促進調査委託 公共下水道系魚川地 区(大和川、下早川)						・合併浄化槽 23 基設置 (新規) ・水洗化促進調査 公共下水道(浦本・大和 川、下早川地区) 集落排水(歌・外波地 区)	高齢者及び経済的な 理由で接続できない 世帯の対応	市	浄化槽整備事業 (再掲)	水洗化促進調査 公共下水道(浦本・ 西海地区) 集落排水(市振地区)



【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 ( Do )	平成 27 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 28 年度計画予定 ( Act・Plan )		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
土壌・地下 水汚染の防 止	有害物質による土壌や地下 水の汚染を未然に防止する ため、県と連携し、有害物質 を使用する事業場や事業場 における廃棄物の処理状況 等の情報収集を図ります。	84	環境生活課 商工農林水 産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 対応						関係機関と連携した 対応	県等関係機関との情 報共有	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 対応
	土壌や地下水の汚染が認め られた場合は、県と連携し て迅速な対策を講じます。	85	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 対応						関係機関と連携した 対応	県等関係機関との情 報共有	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した 対応
地下水枯渇 の防止	事業場などにおける地下水の 使用状況の把握に努めます。	86	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握						把握なし	新規設置井戸の把握	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握
農薬の適正 使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止 するため、農薬の適正使用 について啓発します。	87	商工農林水 産課	市		各農業団体や振興協 議会を通じた啓発						啓発ポスターの掲示、 チラシの配布	農家の意識改革	市		各農業団体や振興協 議会を通じた啓発
ごみ減量化 と適正処理 の推進	ごみ処理基本計画に基づ き、計画的にごみの減量化 と適正処理を推進します。 特に発生抑制(リデュース) を強化します。	88	環境生活課	市	ごみ減量対策推進 事業 5,784 千円	発生抑制と減量化、 適正処理の推進 地区等へ出向いての 分別説明会 審議会の開催						生ごみ処理機器設置 費助成 ごみ集積所への減 量・分別啓発用プレー トの設置	1人1日当たりごみ 排出量は減少	市	ごみ減量対策推進 事業 5,427 千円	発生抑制と減量化、 適正処理の推進 地区等へ出向いての 分別説明会 審議会の開催
	広報紙やホームページ、各 種イベント等において、3 R( )運動を啓発します。 廃棄物の削減に向けた3 つの取組 Reduce(発生抑 制) Reuse(再利用) Recycle(再生利用)	89	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙やホームペー ジ等による啓発 不用品情報掲示板に よる不用品情報の紹 介						環境フェアの開催 広報紙やホームペー ジ等による啓発 不用品情報掲示板に よる不用品情報の紹 介	更なる3Rの推進 市民の意識向上	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙やホームペー ジ等による啓発 不用品情報掲示板に よる不用品情報の紹 介
	さらなるごみの減量化を図 るため、ごみの有料化に向 け検討します。	90	環境生活課	市	ごみ減量対策推進 事業 (再掲)	継続検討						ごみの有料化に向け た検討	まず減量の取り組み を優先	市	ごみ減量対策推進 事業 (再掲)	継続検討

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
ごみ減量化 と適正処理 の推進	イベント等開催時のイベントごみ減量マニュアルに基づき、ごみの排出抑制と適正処理を強化します。	91	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	環境フェアにおいてイベントゴミの設置						環境フェアにおいてイベントゴミの設置	マニュアルが適正に運用されているかの把握	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	環境フェアにおいてイベントゴミの設置
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を図ります。	92	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施 (2人1組、週2日)						不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施 (2人1組、週2日)	不法投棄が絶えない啓発看板の近くに不法投棄される	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施 (2人1組、週2日)
	不法投棄ボランティア監視員による巡回・監視を強化します。	93	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動						不法投棄ボランティア監視員による監視活動	不法投棄ボランティア監視員の増員	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動
公園整備と 市街地緑化 の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。 また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。	94	建設課	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等を考慮した中での計画を指導						土地区画整理事業区域内の公園整備については、市民のニーズ等を考慮した中での計画を指導	指導により整備されており、特に支障なし	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等を考慮した中での計画を指導
	市街地の緑化を推進します。	95	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 ホームページによる 広報						環境フェアの開催 ホームページによる 広報	関係機関と連携した緑化の推進	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 ホームページによる 広報
		96	建設課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画 整理事業	各路線の状況を確認し、街路樹剪定、除草等を実施						街路樹剪定、除草等を実施 開発行為において、公園・緑地の整備指導	適正な時期に除草を実施	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画 整理事業	各路線の状況を確認し、街路樹剪定、除草等を実施。公園・緑地の整備指導。
緑化意識の 向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	97	環境生活課	市	花いっぱい推進事業 1,000千円	花・苗等の提供 地域ボランティアによる植栽活動 講習会の開催						花苗・球根等の提供 地域ボランティアによる植栽活動	花苗・球根等配布数の見直し	市	花いっぱい推進事業 1,100千円	花苗・球根等の提供 地域ボランティアによる植栽活動

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りな ど、郷土を学ぶ機会を提供 します。	98	文化振興課	市	文化講演会 32 千円	根知おててこ会館に て文化講演会を実施							講演会来場者の年齢 層は 40 歳代後半から 70 歳代中心 若年層の参加が少ない	市	文化講演会 32 千円	根知おててこ会館に て文化講演会を実施
		99	交流観光課	市	観光イベント助成 事業 15,350 千円	観光イベントに補助 金を交付						21 件のイベントに補 助金を交付	イベント実施団体の 自主財源の確保	市	観光イベント助成 事業 14,731 千円	観光イベントに補助 金を交付
		100	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施						自然科学教室 13 回実 施	広く周知するととも に、子供たちがより興 味を持ち、自主的な学 びにつながるよう工 夫していく	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施
史跡や指定文化財巡りな ど、郷土を学ぶ機会を提供 します。	史跡や指定文化財巡りな ど、郷土を学ぶ機会を提供 します。	101	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	「青海の竹のからか い」(国指定)への 事業助成 個々の伝統芸能・年 中行事の詳細チラシ の配布						「青海の竹のからか い」(国指定)への事 業助成 個々の伝統芸能・年 中行事の詳細チラシの 配布	伝統芸能・年中行事パ ンフレットの活用、周 知	市	文化財調査保存 100 千円	「青海の竹のからか い」(国指定)への 事業助成 個々の伝統芸能・年 中行事の詳細チラシ の配布
		102	文化振興課	市	伝統芸能伝承公開 事業 300 千円	歌謡・作業歌記録映 像の製作						民俗芸能の記録映像 制作 (300 千円)	製作した DVD の配布と 効果的な活用	市	伝統芸能伝承公開 事業 300 千円	風俗習慣の記録映像 制作
		103	文化振興課	市	文化財活用事業 (再掲)	糸魚川ジオパーク歴 史講座(全 6 回) 遺跡展示会の開催 縄文シティサミット の開催						糸魚川ジオパーク歴 史講座(全 5 回)・遺 跡展示会の開催 (再掲)	引き続きジオパーク 歴史講座を継続する。 講座の周知の徹底。	市	文化財活用事業 (再掲)	糸魚川ジオパーク歴 史講座(全 5 回) (再掲)

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画予定 (Act・Plan)				
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容		
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地 域への愛着と郷土の自然の 再認識を図ります。	104	商工農林 水産課 こども課	市	学校給食における 地場農産物・水産物 の消費拡大事業 (再掲)	学校給食への新たな 食材の提供 生産者と学校との連 携を深め、学校給食供 給体制を検討 事業内容見直し中						地場産食材学校給食 供給事業	多くの学校では市場、 商店を介した仕入れ のため需要と供給の 調整が難しい	市	学校給食における 地場農産物・水産物 の消費拡大事業 (再掲)	学校給食への新たな 食材の提供 生産者と学校との連 携を深め、学校給食供 給体制を検討		
				105	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	海とあそぼうの実施 (5/9 開催)						海とあそぼう 参加者数 141 人(大人 61 人、子ども 80 人)	参加者増加の対策の 検討。 学校へのチラシ配布。 学びに繋がるように 工夫。	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	海とあそぼうの実施 (5 月開催予定)
				106	生涯学習課	市	家庭教育支援 事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾 「海チャレンジ」の 実施						ふるさと楽習親子塾 能生地域体験学習 「海チャレンジ」	参加者増加の対策の 検討。 学校へのチラシ配布。 学びに繋がるように 工夫。	市	家庭教育支援 事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾 「海チャレンジ」の 実施

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
省エネルギー・省資源化の推進	暮らしの中で簡単に取り組める省エネや省資源の事例を紹介します。	107	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ 等による啓発						環境フェアの開催 広報紙・ホームページ 等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ 等による啓発
	「チームマイナス 6%」等の取り組みをはじめ、家庭や事業所でできる省エネ行動とその効果、省エネ機器の情報等を提供します。	108	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発						広報紙・ホームページ 等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発
	環境マネジメントシステムの ISO やエコアクション 21 の認証取得事業所の増加を図るため、市内事業所への周知を図ります。	109	能生事務所	市	風力発電事業	ジオパークガイドと連携しての自然エネルギー発電の普及啓発						ジオパークガイドと連携した自然エネルギー発電の普及啓発	小学校への周知の工夫	市	風力発電事業	ジオパークガイドと連携しての自然エネルギー発電の普及啓発
		110	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知						上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知	事業所意識の向上 周知の工夫	市	生活環境対策事業 (再掲)	上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知
新エネルギーの利活用の推進	国・県・市のさまざまな支援や導入メリットなどの情報提供を行うとともに公共施設における導入などにより、普及を図ります。	111	環境生活課	市	新エネルギー導入 支援事業	再生可能エネルギーの 固定価格買取制度の周知						再生可能エネルギーの 固定価格買取制度の周知	市民へ向けた情報提供 の工夫	市	新エネルギー導入 支援事業	再生可能エネルギーの 固定価格買取制度の周知
	事業所や家庭での新エネルギー導入の普及を図るため、新エネルギー機器の設置購入費補助制度を強化します。	112	環境生活課	市	新エネルギー導入 支援事業 6,000 千円	住宅用太陽光発電設備等 設置に対する補助金交付 ペレットストーブ設置 に対する補助金交付						住宅用太陽光発電設備等 に対する補助金交付 4 件 ペレットストーブ設置 に対する補助金交付 8 件 (1,697 千円)	市民意識の向上 周知の工夫	市	新エネルギー導入 支援事業 5,000 千円	住宅用太陽光発電設備等 設置に対する補助金交付 ペレットストーブ設置 に対する補助金交付
地球温暖化防止の啓発	暮らしの中で簡単に取り組める地球温暖化防止の事例などの情報を提供します。	113	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発 「緑のカーテン」の推進						広報紙・ホームページ 等による啓発 「緑のカーテン」の推進	市民意識の向上 配布植物の工夫	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ 等による啓発 「緑のカーテン」の推進

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
地球温暖化 対策の実 施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策 実行計画」に基づき、市の 行政事務・事業における温 室効果ガスの削減を図りま す。	114	総務課 環境生活課	市								温室効果ガス削減に向 けた取組の推進（冷暖 房の運転基準の徹底、 照明器具の節電等） H26 年度削減実績の把 握( H24 年度比 6.3% 減 ) 実績を市のホームペー ジで公表 市職員ノーマイカー デー、ノーマイカーデー、 残業禁止デーの実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量に ついて、天候の影響を 受けやすい	市		温室効果ガス削減に向 けた取組の推 進 （冷暖房の運転基準 の徹底、照明器具の節 電等） 市職員ノーマイカー デー、ノーマイカー デー、ノーマイカーデー、 残業禁止デーの実施
	市・事業者・市民等すべての 活動から排出される温室 効果ガスの削減計画「糸魚 川市地球温暖化対策実行計 画（区域施策編）」を策定 し、計画的に温室効果ガス を削減します。	115	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）							温室効果ガス削減に向 けた周知 温室効果ガス排出量の 把握	意識の向上	市	生活環境対策事業 （再掲）	広報紙・ホームページ 等による啓発
環境に配慮 した自動車 利用の促進	アイドリングストップをは じめとした「エコドライブ」 の普及を図るため、さまざ まな情報を提供します。	116	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）							広報紙・ホームページ 等による啓発 環境フェアでのシミュ レーター使った体験 （11/7）	市民意識の向上	市	生活環境対策事業 （再掲）	広報紙・ホームページ 等による啓発 環境フェアでのシミュ レーター使った体 験 （11/5）
	庁用車について、環境にや さしい低公害車の導入を進 め、事業者や市民の自動車 購入時の低公害車選択を促 します。	117	総務課	市	公用自動車購入費 1,099 千円 自動車管理費 18,952 千円							環境対応型車両更新 ・軽貨物自動車 1 台 （880 千円） ・乗用自動車 1 台 （5,016 千円） 5 年リース	低公害車のハイブリッ ド車や EV 車両は、コス トが高い 更新計画により定期的 に更新する必要がある	市	公用自動車購入費 7,421 千円 自動車管理費 17,614 千円	車両更新計画に則った 車両配置とする 環境対応型車両を導入 予定 ・小型貨物自動車、軽 乗用車 2 台、軽貨物自 動車を購入予定
		118	環境生活課	市	電気自動車等普及 促進事業							充電器設置補助制度の 情報提供や支援	制度の周知	市	電気自動車等普及 促進事業	充電器設置補助制度 の情報提供や支援

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
フロン類回収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵庫、エアコン、自動車などの適正処理について、啓発を行います。	119	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	家電(冷蔵庫、エアコン)等の不法投棄	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発
酸性雨対策の推進	酸性雨の発生を防止するため、事業所との公害防止協定の締結等による原因物質の排出抑制や、市民生活における化石燃料の使用抑制などを啓発します。	120	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進						なし (H27 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)			
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27			28	事業 主体	事業名 予算	事業内容
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座の内容や回数を充実します。	121	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	ごみ分別出前講座の実施						ごみ分別出前講座の実施 H27 年度実施：11 回 445 人	市民意識の向上	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	ごみ分別出前講座の実施
	清掃センターなど市が運営する環境関連施設の見学を実施します。	122	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	清掃センター施設見学会の実施						清掃センター施設見学会の実施 H27 年度実施：10 団体 310 人	市民意識の向上	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	清掃センター施設見学会の実施
	有識者や団体等と連携し、自然を理解するための学習活動を推進します。また、環境フェアなど啓発イベントを開催し、学習機会の創出に努めます。	123	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境フェア実施 11/7 650 人	市民意識の向上 更なる学習機会の創出	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集
		124	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施						ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施	理科・社会・総合学習での確実な実施 移動手段の確保	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施
		125	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施 ワクワク探検隊の実施 海とあそぼうの実施						自然科学教室 13 回実施 ワクワク探検隊 3 回実施 海とあそぼう 1 回実施	参加者の増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討。学校や保護者などへチラシを配布。興味を湧くような内容の取組、企画を検討。	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施 ワクワク探検隊の実施 海とあそぼうの実施
		126	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)の実施						ふるさと楽習親子塾 5 回実施	参加者の増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討。学校や保護者などへチラシを配布。興味を湧くような内容の取組、企画を検討。	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)の実施
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやピオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	127	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	市内小学校で児童による自然体験活動支援					市内小学校で児童による自然体験活動支援	不在となっていたふるさと水と土指導員を選任し、活動を活性化する	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	市内小学校で児童による自然体験活動支援	



【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやビオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	128	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施						河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施
	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	129	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討						こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討
		130	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校 3 校)	緑の少年団活動の普及及び新規設立の促進により環境教育の充実を図る。						緑の少年団活動への支援 186 (216 千円)	緑の少年団の新規設立には至らなかったため今後も促進を図る	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校 3 校)	緑の少年団活動の普及及び新規設立の促進により環境教育の充実を図る。
		131	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援						緑化活動の啓発	緑化活動の充実	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援
	環境教育の研修会等の開催を検討します。	132	こども教育課	市	教職員資質・指導力向上事業	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施						ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施	ジオパーク研修の時期・内容等の見直し	市	教職員資質・指導力向上事業	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	133	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動の把握	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	134	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発
	糸魚川市の自然や環境について理解し、行動する人を増やすため、自然(観察)解説書を作成します。	135	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の検討						自然環境保全事業 (再掲)	調査書を活用した市民意識の向上	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書の活用方法の検討

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
糸魚川市の 環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点など、広報紙等で情報を定期的に提供します。  環境への意識啓発のために、環境フェアや環境セミナー、自然観察会など各種イベントを開催します。	136	環境生活課	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行						糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行	掲載内容の整理	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行
		137	環境生活課	市	生活環境対策事業(再掲)	環境フェアの開催						環境フェアの開催 11/7 650人	イベント周知の工夫	市	生活環境対策事業(再掲)	環境フェアの開催
		138	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業(再掲)	市内小学校で児童による自然体験活動支援						市内小学校で児童による自然体験活動支援	不在となっていたふるさと水と土指導員を選任し、活動を活性化させる	市	ふるさと水と土保全対策事業(再掲)	市内小学校で児童による自然体験活動支援
		139	生涯学習課	市	地域愛育成事業 4,840千円	学校支援地域本部事業の実施						学校関係者、保護者、地域ボランティア等を対象に実施 (4,400千円)	事業の認知度向上のため、学校や個々のボランティアへの周知に工夫が必要。	市	地域愛育成事業 4,840千円	学校支援地域本部事業の実施
		140	生涯学習課	市	成人教育事業(ジオパーク学習) 1,131千円	ジオパーク学習の実施						学芸員やジオパークガイドを講師とした現地での学習会を、地区公民館等に委託して実施 (1,131千円)	事業の認知度が低いため、広報など周知に工夫が必要。	市	成人教育事業(ジオパーク学習) 1,189千円	ジオパーク学習の実施
		141	文化振興課	市	博物館教育普及活動 1,845千円	ジオ講座、ジオツアー、特別展、特別展記念講演の開催.友の会会員への周知、マスメディアを利用した周知						ジオ講座、ジオツアーの開催、特別展、特別展記念講演会の開催 (1,613千円)	より多くの参加者を得るため、行事の内容や周知方法の工夫が必要。展示内容や方法がわかりやすいようにさらに工夫を加えること。	市	博物館教育普及活動 770千円	ジオ講座、ジオツアー、特別展、特別展記念講演の開催.友の会会員への周知、マスメディアを利用した周知
		142	環境生活課	市	公害対策事業(再掲)	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行						糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行	掲載内容の整理	市	公害対策事業(再掲)	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 27 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 27 年度実績 (Do)	平成 27 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 28 年度計画 (Act・Plan)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	24	25	26	27	28			事業 主体	事業名 予算	事業内容
糸魚川市生活環境保全条例の制定	生活環境の保全のための条例を制定します。	143	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	他自治体の条例収集・研究						他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定	市	生活環境対策事業 (再掲)	他自治体の条例収集・研究
リーダーの把握・育成と活用	環境カウンセラーや各環境分野の専門家、市民団体等を把握し、活用します。	144	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境分野の専門家、市民団体等の把握						環境分野の専門家、市民団体等の把握	環境分野の専門家、市民団体等の把握	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境分野の専門家、市民団体等の把握
	新たなリーダーの育成のため、研修会等の開催情報の提供と参加について促します。リーダーが活動しやすい環境づくりと連絡組織等も含め環境関連団体の設立に協力します。	145	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	自然観察会、環境学習会の情報の提供						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境関連団体の育成	市	生活環境対策事業 (再掲)	自然観察会、環境学習会の情報の提供
	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	146	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	自然観察会、環境学習会の情報の提供						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握	市	生活環境対策事業 (再掲)	自然観察会、環境学習会の情報の提供
ジオパークと連携した環境保全の推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	147	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	事業終了						各ジオサイトに解説看板を整備	地域住民により一層ジオサイトの理解に努める	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	事業終了
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	148	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換						関係機関との連絡調整・情報交換	関係機関との情報交換の充実	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換
		149	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ジオパークリーフレットの訂正増刷						ジオパークリーフレットの訂正増刷	ジオパークリーフレットの訂正増刷	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ジオパークリーフレットの訂正増刷
環境美化活動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	150	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施 ごみ袋等の物品提供・情報提供						能生、糸魚川、青海地域別に地域内清掃統一行動日(環境デー)を設け、活動を実施 環境デー参加12,500人	市民意識の向上	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施 ごみ袋等の物品提供・情報提供
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	151	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	物品提供など自主的な環境美化活動の取り組みを支援						地域内清掃を実施する際のごみ袋の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	物品提供など自主的な環境美化活動の取り組みを支援